

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 俊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ本社部門担当 (氏名) 南本 保
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3346-3019

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	108,024	△23.1	△573	—	△752	—	△924	—
21年3月期第2四半期	140,506	—	1,269	—	772	—	△1,427	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△3.85	—
21年3月期第2四半期	△5.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	223,166	95,428	42.7	396.89
21年3月期	231,054	95,365	41.3	396.65

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 95,387百万円 21年3月期 95,332百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	3.50	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△15.7	4,200	△48.0	3,600	△52.0	1,200	△48.1	4.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[[注] 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[[注] 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 257,920,497株 21年3月期 257,920,497株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 17,583,585株 21年3月期 17,575,204株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 240,341,410株 21年3月期第2四半期 241,474,267株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の実績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予測に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における国内経済は、昨年後半からの世界同時不況の影響を受けた景気の急速な悪化に底打ち感が見られるものの、設備投資の手控え、雇用・賃金の抑制が続き、依然として厳しい状況で推移しました。また、欧米においても、雇用の悪化、住宅投資の減少、設備投資の落ち込みなど引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境も、日米欧ともに設備投資の抑制や住宅投資の減少など建設関連需要が大幅に後退し、回復基調には至らず低調に推移しました。

このような環境下、当社グループでは、非シャッター分野の拡販体制・商品体制の整備、メンテナンス・サービスの業容拡充をはじめ、各地域における価格政策の実施、事業の再構築活動に努めました。また、予定しておりました構造改革やコスト削減活動に加え、緊急コスト削減策としてあらゆるコストダウン及び構造改革等を実行しましたが、予想を上回る売上数量減少の影響を補えず、大幅な減収減益を余儀なくされました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比23.1%減の108,024百万円、営業損失573百万円、経常損失752百万円、四半期純損失924百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権及び投資有価証券の減少により前連結会計年度末と比べ、7,888百万円減少しましたが、自己資本は55百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度より1.5ポイント改善し42.7%となりました。また、負債は主に仕入債務及び長期借入金の減少により7,951百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となりましたが、主に売上債権の減少に伴う資金の回収により、6,502万円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券・投資有価証券の売却による収入等により1,515百万円の資金増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済及び配当金の支払により1,728百万円の資金減少となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末に比べ、6,339百万円増加し26,887百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨年後半からの世界経済の急速な減速に伴う民間設備投資、住宅投資の著しい減少により、ビル商業施設建材、住宅建材の受注の低迷が続いております。そのため今期の売上高は大幅な減少が見込まれ、今まで以上にコスト削減や構造改革を強力に推進してまいります。売上減少の影響を補えず、各利益が前回の業績予想を下回る見通しとなりましたので、通期の連結業績予想を修正しております。

なお、当社グループを取り巻く経営環境は当初予想を超えて厳しさを増しており、当第2四半期連結累計期間の各利益が赤字となりましたこと等から、誠に遺憾ながら中間配当につきましては見送ることと致しました。また、期末配当予想につきましては、通期の当期純利益が黒字を確保できる見通しであることから、前回発表通りの5.0円としており、年間配当予想は5.0円を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方式

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方式

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方式

一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失に与える影響は軽微であります。

②在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算する方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、会計期間末近くの急激な為替変動の影響を排除し、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,231百万円、営業損失は16百万円、経常損失は28百万円、税金等調整前四半期純損失は27百万円、四半期純損失は19百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,556	19,358
受取手形及び売掛金	50,097	64,107
有価証券	3,189	3,934
商品及び製品	6,283	6,864
仕掛品	20,502	17,062
原材料	9,276	9,784
その他	8,368	9,065
貸倒引当金	△1,369	△1,309
流動資産合計	121,905	128,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,824	16,820
土地	22,367	22,293
その他（純額）	10,757	11,159
有形固定資産合計	49,949	50,272
無形固定資産		
のれん	279	284
その他	14,231	13,062
無形固定資産合計	14,511	13,346
投資その他の資産		
投資有価証券	23,556	25,141
その他	13,773	13,966
貸倒引当金	△530	△540
投資その他の資産合計	36,799	38,567
固定資産合計	101,260	102,186
資産合計	223,166	231,054

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,633	37,475
短期借入金	20,378	15,716
未払法人税等	623	2,715
賞与引当金	2,417	2,264
役員賞与引当金	—	65
その他	22,020	22,024
流動負債合計	76,072	80,261
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	19,427	23,767
退職給付引当金	10,764	10,340
役員退職慰労引当金	109	82
その他	6,363	6,237
固定負債合計	51,665	55,427
負債合計	127,737	135,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	29,084	30,850
自己株式	△9,687	△9,686
株主資本合計	97,712	99,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,266	△4,064
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	938	△84
評価・換算差額等合計	△2,325	△4,148
新株予約権	40	33
純資産合計	95,428	95,365
負債純資産合計	223,166	231,054

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	140,506	108,024
売上原価	104,741	80,959
売上総利益	35,764	27,064
販売費及び一般管理費	34,495	27,638
営業利益又は営業損失(△)	1,269	△573
営業外収益		
受取利息	119	70
受取配当金	324	265
有価証券売却益	60	53
デリバティブ評価益	78	—
その他	261	244
営業外収益合計	844	633
営業外費用		
支払利息	995	594
持分法による投資損失	136	90
デリバティブ評価損	—	0
その他	208	127
営業外費用合計	1,341	813
経常利益又は経常損失(△)	772	△752
特別利益		
前期損益修正益	0	7
固定資産売却益	0	18
その他	—	13
特別利益合計	0	39
特別損失		
固定資産除売却損	14	39
投資有価証券売却損	32	83
投資有価証券評価損	56	75
子会社事業再構築費用	509	254
役員退職慰労金	183	—
その他	14	6
特別損失合計	810	459
税金等調整前四半期純損失(△)	△37	△1,173
法人税等	1,389	△249
四半期純損失(△)	△1,427	△924

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△37	△1,173
減価償却費	2,680	2,320
のれん償却額	3,144	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△369	139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58	304
受取利息及び受取配当金	△444	△336
支払利息	995	594
持分法による投資損益(△は益)	136	90
売上債権の増減額(△は増加)	10,841	14,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,470	△1,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,385	△7,148
その他	2,930	928
小計	11,932	9,108
利息及び配当金の受取額	459	346
利息の支払額	△994	△715
法人税等の支払額	△3,356	△2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,041	6,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,482	△846
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,217	4,521
固定資産の取得による支出	△3,658	△2,146
貸付けによる支出	△1,326	△542
貸付金の回収による収入	2,982	662
その他	291	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,976	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,218	△12
長期借入れによる収入	1,120	959
長期借入金の返済による支出	△6,650	△1,799
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の増減額(△は増加)	△437	△2
配当金の支払額	△1,570	△841
その他	△33	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,352	△1,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,328	6,339
現金及び現金同等物の期首残高	26,056	20,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,727	26,887

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ビル 商業施設 建材事業 (百万円)	住宅 建材事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	88,534	40,080	9,847	2,043	140,506	—	140,506
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	174	17	—	242	(242)	—
計	88,584	40,254	9,865	2,043	140,748	(242)	140,506
営業利益又は営業損失(△)	1,625	△1,575	1,417	△197	1,269	—	1,269

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ビル 商業施設 建材事業 (百万円)	住宅 建材事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,612	27,665	8,793	952	108,024	—	108,024
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	73	22	—	124	(124)	—
計	70,640	27,739	8,815	952	108,148	(124)	108,024
営業利益又は営業損失(△)	△306	△803	834	△296	△572	(1)	△573

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更をしております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は「ビル商業施設建材事業」で564百万円、「住宅建材事業」で639百万円、「メンテ・リフォーム事業」で27百万円それぞれ減少し、「その他事業」では軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「ビル商業施設建材事業」で12百万円増加し、「住宅建材事業」で28百万円減少し、「メンテ・リフォーム事業」、「その他事業」では軽微であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。